

## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31	2011/2/28	2011/3/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	10,624.09	10,693.66	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,226.34	12,169.88	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.78	82.32	110.66	2008/8/15	80.22	2010/11/1

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

**<反発、先々週の大低下から半分程度取り戻す>**  
 先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+166.90円(+1.59%)、TOPIXが+13.66ポイント(+1.45%)と反発し、先々週の大低下から半分程度取り戻す結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、その他製品、パルプ・紙、電気・ガス業の4業種が下落する一方、残り29業種が上昇しました。週明け28日の日本株市場は、リビア情勢の混迷や81円台まで円高ドル安が進んだことなどをを受けて寄り付きこそ安く始まりました。しかしその後は、中国株市場が5日から始まる全人代(全国人民代表大会)を控え新5ヵ年計画(2011~2015年)の内容の一部が報道されたことを受けて堅調に推移したことなどから、日経平均が朝方付けた安値から200円近く上昇するなど大きく反発する展開となりました。翌1日もこの流れは変わらず終日堅調に推移し、日経平均は10,750円台まで回復しました。しかしその後3日にかけては、リビア情勢が一段と悪化する中、原油価格の上昇に歯止めがかからず、世界景気の回復に水をさす可能性が出てきたことから、再び軟調な展開となりました。週末4日は、中東情勢への懸念は払拭されないものの、3日の海外市場において①ECB(欧州中央銀行)のトリシェ総裁が足元の物価上昇を背景に4月にも利上げを行う可能性を示唆したことを受けて115円台まで円安ユーロ高が進んだこと、②米国において事前予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、景気回復期待が一段と高まったことを受けて米国株市場が堅調に推移したことなどから大きく反発して引けました。

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月7日	Mon	日本	景気動向指数(一致)	1月 103.5
3月7日	Mon	日本	景気動向指数(先行)	1月 101.4
3月8日	Tue	日本	経常収支	1月 +1兆1953億円
3月8日	Tue	日本	貿易収支	1月 +7688億円
3月8日	Tue	日本	30年利付国債入札	
3月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	2月 4430.0%
3月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(先行判断DI)	2月 47.2
3月9日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	1月 1.7%
3月10日	Thu	日本	国内総生産(GDP)2次速報値(実質 前期比年率)	10-12月期 -1.1%
3月10日	Thu	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	2月 0.5%
3月10日	Thu	米国	5年利付国債入札	
3月10日	Thu	米国	貿易収支	1月 -406億ドル
3月11日	Fri	中国	鉱工業生産(前年比)	2月 13.5%
3月11日	Fri	中国	消費者物価指数(前年比)	2月 4.9%
3月11日	Fri	EU	臨時欧州連合(EU)首脳会議	
3月11日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月 0.3%
3月11日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	3月 77.5

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

**<引き続き中東・北アフリカ情勢を睨みながら、下値不安の残るボラタイルな展開を想定。>**  
 今週の日本株市場は、日米で重要な経済指標の発表が少ない中、引き続きリビアをはじめとした中東・北アフリカ情勢及びそれを受けた原油価格の動向を睨みながら、下値不安の残るボラタイルな展開を想定しています。政権の重要な閣僚であった前原外相の辞任や、週末にサウジアラビアで予定されているデモが大規模になる可能性があるとの憶測は上値を抑える材料と予想されます。また、日経平均オプション3月限の権利行使価格で10,500円以下のブット(売り)のオプションインタレスト(未決済建玉残高)が先週より更に積み上がっていることも、11日のSQ(特別清算指数)に向けて下値不安が残る要因と考えています。経済指標では、消費者物価指数、鉱工業生産をはじめとした、11日に発表される中国の経済統計や、米国では10日の貿易収支、11日の小売売上高、ミシガン大学消費者信頼感指数、日本では、8日の景気ウォッチャー調査、9日の機械受注、10日の国内総生産(GDP)2次速報値などが重要と考えています。政治日程では、11日の臨時欧州連合(EU)首脳会議に注目しています。

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。